



2022年7月27日

各 位

会 社 名 小 津 産 業 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 今 枝 英 治  
(コード番号 7487 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 理 事 管 理 本 部 長 三 崎 剛 志  
TEL 03-3661-9400

### 定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり定款の一部変更を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は、2022年8月26日開催予定の当社第111回定時株主総会に付議する予定であります。

#### 記

##### 1. 変更の理由

- (1) 経営責任を明確にし、緊張感のある経営を行うことおよび株主の皆さまからの信任の機会を増やすことを目的として取締役の任期を2年から1年に短縮するものであります。
- (2) 不測の事態の発生により、定時株主総会を開催することが困難な場合となっても株主総会決議を要さずに機動的に剰余金の配当等を行うことを可能にするため、剰余金の配当等の機関として、会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を新設するものであります。  
なお、今般の定款変更後も、期末配当につきましては、引き続き株主総会決議によって行うことを予定しております。
- (3) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書に規定する株主総会資料の電子提供措置制度の施行日が2022年9月1日とされたことに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨の規定および書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を新設するものであります。また、効力発生日等に関する付則を設けるものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所であります。)

現行定款	定款変更案
<u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> <u>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を法務省令に定めるところにしたがい、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したとみなすことができる。</u>	<削除>

現行定款	定款変更案
<p>&lt;新設&gt;</p> <p>第16条～第20条 (条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2 増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第22条～第43条 (条文省略)</p> <p>&lt;新設&gt;</p> <p>(中間配当)</p> <p><u>第45条 当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。</u></p> <p>&lt;新設&gt;</p>	<p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>第16条～第20条 (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>第22条～第43条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p><u>第44条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</u></p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p><u>第45条 当社の期末配当の基準日は、毎年5月31日とする。</u></p> <p><u>2 当社の中間配当の基準日は、毎年11月30日とする。</u></p> <p><u>3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p>

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日 2022年8月26日(予定)  
 定款変更の効力発生日 2022年8月26日(予定)

以上